

## 9・2 広報活動

海運の役割や重要性を幅広く訴えるため、オピニオンリーダーや報道関係者に対し、適宜プレスリリースを行うとともに会長記者会見や懇談会の開催、ホームページによる情報発信などを通じて、当協会の活動をアピールした。

また、学校・学生等も含めた一般向け広報に関しては、見学会の実施をはじめとして、あらゆる機会を捉えて各種パンフレット、ビデオ等を配布するとともにホームページの活用などにより、海運の重要性についてPRに努めた。

活動概要は以下の通りである。

### 9・2・1 オピニオンリーダー・マスコミ向け広報

#### (1) 定例記者会見等の開催

当協会定例理事会開催日に、一般紙記者および海運専門紙記者を対象として、会長による定例記者会見を実施した。

また、適宜プレスリリースを行うとともに、一般紙・専門紙各記者や一般紙論説委員との懇談会を実施するなど、各種取材に積極的に協力するとともに、海運の役割や重要性などをPRした。

#### (2) ホームページの更新と雑誌「KAIUN」への広告掲載

当協会の活動やプレスリリースおよび各種レポートなどをホームページに掲載するとともに、雑誌「KAIUN」(月刊)を通じて、当協会首脳の見解や海運業界の動向ならびに当協会の活動などを掲載し、積極的にPRした。

### 9・2・2 一般向け広報

#### (1) 海運紹介映画「日本の海運」(DVD)の配布

一般の幅広い層を対象に、人々の暮らしに結びついている日本の海運の役割と重要性を認識してもらうために、平成19(2007)年3月に作成した映画「日本の海運」(DVD)をSEA-JAPANをはじめと

して、今治海事展などあらゆる機会を通じて配布し、海運に対する認識の向上に努めた。なお、配布数は平成 23(2011)年 3 月で累計 12 万本に達した。

## (2) 小学校教師向け見学会の開催

平成 22(2010)年 7 月 21 日、石油連盟との共催により、東京都小学校社会科研究会の教師を対象として、海事施設および石油精製施設の見学会を開催した。今年度は、極東石油工業(株)や船の科学館の協力も得て実施した。なお、この見学会には、31 名の教師が参加した。

また、同年 8 月 28 日には福岡市小学校社会科研究会の教師を対象に、九州運輸局、(社)博多港振興協会、九州地方海運組合連合会の協力を得てコンテナターミナルの見学や福岡市港湾局の港務艇に乗船し、海から博多港の海事施設を見学した。この見学会には 29 名の教師が参加した。

## (3) 寄附講座への講師派遣協力

### ①松山大学の寄付講座への協力

松山大学の要請により、同大学で開講された公開講座「海事経済論」全 15 講座のうち、6 講座について当協会会員会社より講師の派遣を行い、海運に対する理解促進に努めた。なお、本講座には平均 150 名の聴講者が参加した。

### ②物流連大学寄附講座への講師派遣協力

(社)日本物流団体連合会が首都大学東京、慶応大学、横浜国立大学で、行った物流全般をテーマとする大学寄附講座のうち、外航海運の講座について、当協会会員会社より 3 名を講師として派遣し、各校 1 講座、計 3 講座に協力した。この講座については各校とも 100 名を超える聴講生が受講した。

## (4) 当協会ホームページの拡充

当協会機関誌「せんきょう」の平成 22(2010)年 3 月の廃刊に伴い、海運界の動きを発信していくため、同年 4 月にホームページをリニューアルした。この新しいホームページを

通じて、当協会首脳の意見ならびに海運政策・税制、海賊・安全、環境問題に関する動向を掲載するとともに、最新のプレスリリースやレポートなどにより海運業界が直面する問題および当協会の対応を発信し、一般向けの海運のPR強化に努めた。

#### (5)パンフレットの配布

(財)日本海事広報協会の協力の下、「SHIPPING NOW」の2010-2011年版制作に引き続き協力するとともに、既存の子供向け学習マンガ「船ってサイコー」を海事関係団体が実施するイベントやホームページを通じて積極的に配布し、海運への関心・認知度向上に努めた。

#### (6)「子供達に海と船を語る(船長、母校へ帰る)」事業(委託事業)

(社)日本船長協会が実施する「子供達に海と船を語る(船長、母校へ帰る)」事業については、今年度は、(財)日本海事センターの協力を得て実施された。当協会は、各種パンフレット・DVDの提供等を通じ、同事業に積極的に協力した。

平成22(2010)年度の実績は、全国の小中学校からの要望により、15回開催され、延べ2,000人を超える児童・生徒に対し講義が行われた。

#### (7) 一般紙他への意見広告

「トン数標準税制拡充」を広く求めるため、平成22(2010)年10月26日付日本経済新聞(朝刊)に意見広告を掲載した。このほか、経済誌の日経ビジネス、時評にも会長インタビュー形式で掲載を行った。

### 9・2・3 会員向け広報

#### (1)各種情報の提供

会員向け情報の提供については、随時電子メールにて送信するとともに、当協会ホームページ(会員コーナー)を拡充して、理事会配布資料をはじめとして各種の情報をメンバーが随時検索できるようデータベース化を進めた。

## (2)「平成 23(2011)年海運講習会」の実施

当協会は、会員会社およびその関係会社の新入社員（総合職・一般職）を対象とした海運講習会を毎年開催している。開催の目的は、海運界で働く者としての自覚と社会人として必要な心構えを育成することであり、平成 22(2010)年度は 2011 年 3 月 30 日に開催し、合計 151 名が参加した。

当日は、当協会 武藤光一 広報担当副会長より、「ようこそ海運業界へ」と題した講演を皮切りに、日本郵船(株) 櫻田均 調査グループ長から「日本海運の来し方行く末」を、また、川崎汽船(株) 平野靖二 船長から船長講話を講演願ったのをはじめ、ビジネスマナー講座や DVD 「日本の海運(平成 15(2003)年制作版)」の上映などを行った。

#### 9・2・4 その他

(1) SEA-JAPAN や今治海事展において、来場者にパンフレット、DVD を積極的に配布し海運の PR に努めた。

(2) 海事記者会および会員会社の便宜を図るため、同記者会のプレスリリース窓口業務を行った。

-----